

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月7日
【事業年度】	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
【会社名】	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー (COÖPERATIEVE RABOBANK U.A.)
【代表者の役職氏名】	長期資金調達部長（日本） (Head of Long Term Funding - Japan) K. タナカ (K. Tanaka)
【本店の所在の場所】	オランダ国 3521 CB ユトレヒト市クローセラーン18 (Croeselaan 18 3521 CB Utrecht, the Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 中 村 慎 二 弁護士 池 田 亮 平 弁護士 梶 原 康 平 弁護士 嶋 田 祐 輝 弁護士 白 藤 祐 也
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年5月12日提出の有価証券報告書（事業年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 企業の概況

3 事業の内容

5 従業員の状況

第3 事業の状況

1 業績等の概要

第5 提出会社の状況

4 役員の状況

5 コーポレート・ガバナンスの状況等

（1）コーポレート・ガバナンスの状況

第6 経理の状況

1 財務書類

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、下線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【企業の概況】

3【事業の内容】

(2) 堅実な銀行

業績の向上

<訂正前>

（前略）

ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング

（中略）

営業費用：３％減

2016年度中、WRRにおける営業費用は2,254百万ユーロ（2,331百万ユーロ）に減少した。米ドル高にかかわらず、人件費は「パフォーマンス・ナウ」という業績改善プログラムに関連する費用削減イニシアチブによって、1,137百万ユーロ（1,123百万ユーロ）とほぼ据え置かれた。当該イニシアチブの例としては、組織のさらなる標準化およびIT環境の簡略化に対する取組み等が挙げられる。その他一般管理費は、法的問題のための引当金を取崩したことに主に起因して、1,023百万ユーロ（1,101百万ユーロ）に減少した。その他一般管理費は、法的問題のために引当金を取り崩したことに主に起因して、1,023百万ユーロ（1,101百万ユーロ）に減少した。社内で開発されたソフトウェアの減価償却費の減少の結果、減価償却費は94百万ユーロ（107百万ユーロ）に減少した。

（中略）

リース

（中略）

営業費用は２％増加

リース部門の営業費用合計は、932百万ユーロ（916百万ユーロ）となった。12月におけるアスロンの売却により、従業員の合計人数は常勤換算従業員4,675人（5,824人）にまで減少したが、11月までアスロンの人権費はDLLの人件費に含まれた。2016年度中、人件費は、主に、定期的な年間給与調整に関連して616百万ユーロ（601百万ユーロ）まで緩やかに増加した。その他一般管理費は、規制および監督の費用が増加したことに一部起因してやや増加し、285百万ユーロ（277百万ユーロ）となった。無形資産の減価償却費が減少したことにより、減価償却費は31百万ユーロ（38百万ユーロ）まで減少した。

（後略）

<訂正後>

（前略）

ホールセール・バンキングおよび国際ルーラル・アンド・リテール・バンキング

（中略）

営業費用：３％減

2016年度中、WRRにおける営業費用は2,254百万ユーロ（2,331百万ユーロ）に減少した。米ドル高にかかわらず、人件費は「パフォーマンス・ナウ」という業績改善プログラムに関連する費用削減イニシアチブによって、1,137百万ユーロ（1,123百万ユーロ）とほぼ据え置かれた。当該イニシアチブの例としては、組織のさらなる標準化およびIT環境の簡略化に対する取組み等が挙げられる。その他一般管理費は、法的問題のための引当金を取崩したことに主に起因して、1,023百万ユーロ（1,101百万ユーロ）に減少した。社内で開発されたソフトウェアの減価償却費の減少の結果、減価償却費は94百万ユーロ（107百万ユーロ）に減少した。

（中略）

リース

(中略)

営業費用は2 %増加

リース部門の営業費用合計は、932百万ユーロ（916百万ユーロ）となった。12月におけるアスロンの売却により、従業員の合計人数は常勤換算従業員4,675人（5,824人）にまで減少したが、11月までアスロンの人件費はDLLの人件費に含まれた。2016年度中、人件費は、主に、定期的な年間給与調整に関連して616百万ユーロ（601百万ユーロ）まで緩やかに増加した。その他一般管理費は、規制および監督の費用が増加したことにより一部起因してやや増加し、285百万ユーロ（277百万ユーロ）となった。無形資産の減価償却費が減少したことにより、減価償却費は31百万ユーロ（38百万ユーロ）まで減少した。

(後略)

(3) 完全な顧客重視 信頼の回復

<訂正前>

(前略)

倫理

(中略)

倫理的テーマは多くの場合抽象的であるが、ラボバンクが予測している進展から発生している。これらの案件やテーマについて組織的に協議することによって、倫理委員会は、慎重、説明可能および支持でき、また、ラボバンク行動規範¹という倫理基準によって導かれる決断を下すことができる。倫理委員会の主な目標は、関連する利害関係者のために公平な決断を下すことである。

(後略)

<訂正後>

(前略)

倫理

(中略)

倫理的テーマは多くの場合抽象的であるが、ラボバンクが予測している進展から発生している。これらの案件やテーマについて組織的に協議することによって、倫理委員会は、慎重、説明可能および支持でき、また、ラボバンク行動規範という倫理基準によって導かれる決断を下すことができる。倫理委員会の主な目標は、関連する利害関係者のために公平な決断を下すことである。

(後略)

利害関係者との関与

< 訂正前 >

(前略)

食糧関連問題の社会的議論

(中略)

乳製品	世界乳製品行動計画 (GDAA) および乳製品に係る持続可能性枠組み (DSF) 諮問委員会	DSFでの取組みの一環でSDGおよびDSFの功績ならびに必要な作業に関する業界メモを公表。また、WWFおよびフリースランド・カンピーナとともに、バリュー・チェーンに生物多様性を組み込むKPIの枠組みを強化する性別多様性プロジェクトに取り組んでいる。 https://www.oneworld.nl/business/partnerships/frieslandcampina-wnf-en-rabobankwerken-samen-aan-biodiversiteit-landbouw を参照。
-----	--	--

(中略)

投資家および格付機関との関与

ラボバンクは、債券資本市場の活発な発行体である。2016年度、ラボバンクは、初となる500百万ユーロのグリーン・ボンドを含め、合計で14.2十億ユーロの長期シニア無担保債を発行した。さらに、当行は複数の劣後債務および資本取引を完了させた。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

食糧関連問題の社会的議論

(中略)

乳製品	世界乳製品行動計画（GDAA）および乳製品に係る持続可能性枠組み（DSF）諮問委員会	DSFでの取組みの一環でSDGおよびDSFの功績ならびに必要な作業に関する業界メモを公表。また、WWFおよびフリースランド・カンピーナとともに、バリュー・チェーンに生物多様性を組み込むKPIの枠組みを強化する性別多様性プロジェクトに取り組んでいる。
-----	--	--

（中略）

投資家および格付機関との関与

ラボバンクは、債券資本市場の活発な発行体である。2016年度、ラボバンクは、初となる500百万ユーロのグリーン・ボンドを含め、合計で14.2十億ユーロのシニア無担保債を発行した。さらに、当行は複数の劣後債務および資本取引を完了させた。

（後略）

5【従業員の状況】

<訂正前>

（前略）

責任ある報酬

（中略）

パウフォンツ・インベストメント・マネジメントの補足的な報酬方針

オルタナティブ投資ファンド運用会社規制（AIFMD）に基づく法律はパウフォンツIMに適用される。が施行された。かかる投資運用部門は、オランダのWbfo法¹の対象ではない。従って、ラボ・リアル・エステート・グループは、（CLAおよびラボ・リアル・エステート・グループ全体に適用される雇用規定を補完するために）パウフォンツIM特有の報酬方針を導入した。かかる補完的方针は、AIFMDの法律に遵守している。

（後略）

<訂正後>

（前略）

責任ある報酬

（中略）

パウフォンツ・インベストメント・マネジメントの補足的な報酬方針

オルタナティブ投資ファンド運用会社規制（AIFMD）に基づく法律はパウフォンツIMに適用される。かかる投資運用部門は、オランダのWbfo法¹の対象ではない。従って、ラボ・リアル・エステート・グループは、（CLAおよびラボ・リ

アル・エステート・グループ全体に適用される雇用規定を補完するために)パウフォンツIM特有の報酬方針を導入した。かかる補完的方针は、AIFMDの法律に遵守している。

(後略)

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

<訂正前>

(前略)

2016年度にラボバンクの転換は好スタートを切った。当行はオランダおよび世界の食品・農業分野を牽引する、顧客志向の協同組合銀行である。当行はオランダの福祉と繁栄の達成および世界の食糧問題の解決に大きく貢献することにコミットしている。当行のプロたちの計り知れない努力によって、オランダ国内外における全ての事業の業績が向上したこと、および8.7百万の顧客に対する調査において顧客満足度の上昇が示されていることを私は誇りに思う。2016年度の進展を受け、当行は自信を持って将来を見据えている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2016年度にラボバンクの転換は好スタートを切った。当行はオランダおよび世界の食品・農業分野を牽引する、顧客志向の協同組合銀行である。当行はオランダの福祉と繁栄の達成および世界の食糧問題の解決に大きく貢献することにコミットしている。当行のプロたちの計り知れない努力によって、オランダ国内外における全ての事業の業績が向上したこと、および8.7百万の顧客に対する調査において顧客満足度の上昇が示されていることを、会長であるウィバ・ドライヤーは誇りに思っている。2016年度の進展を受け、当行は自信を持って将来を見据えている。

(後略)

第5【提出会社の状況】

4【役員の状況】

(2) 役員の報酬

<訂正前>

(前略)

個々への支払い

(中略)

J. ノイヘダフト (2016年12月14日付けで報酬支払)	32
--------------------------------	----

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

個々への支払い

(中略)

J. ノイヘダフト (2016年9月14日付けで報酬支払)	32
-------------------------------	----

(後略)

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(2) リスクと収益のバランスをとること

< 訂正前 >

(前略)

市場リスク / 金利リスク

(中略)

内部のVaRモデルは、ラボバンクの市場リスク枠組みの主要部分を形成する。ラボバンクは、過去1年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づくVaRモデルを適用することを選択している。ヒストリカル・シミュレーションに基づくVaRモデルの主な利点は、各種リスクファクターについて発生する可能性のある価値の変動の分配について仮定を行わなくて良い点である。内部VaRモデルの質と正確性を評価するために用いるリスク管理技術として、バック・テストングがある。バック・テストングとは、要するに、モデルで生成されたリスク測定（日々のVaR）とその後のトレーディング結果（仮説上または実際の損益）とを定期的に比較するものである。ラボバンクは、VaRはその根本として統計上の前提であるため、より完璧なリスク評価を行うためにはストレステストにより補完しなければならないと認識している。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

市場リスク / 金利リスク

(中略)

内部のVaRモデルは、ラボバンクの市場リスク枠組みの主要部分を形成する。ラボバンクは、過去1年間のデータを使用するヒストリカル・シミュレーションに基づくVaRモデルを適用することを選択している。ヒストリカル・シミュレーションに基づくVaRモデルの主な利点は、各種リスクファクターについて発生する可能性のある価値の変動の分配について仮定を行わなくて良い点である。内部VaRモデルの質と正確性を評価するために用いるリスク管理技術として、バック・テストがある。バック・テストとは、要するに、モデルで生成されたリスク測定（日々のVaR）とその後のトレーディング結果（仮説上または実際の損益）とを定期的に比較するものである。ラボバンクは、VaRはその根本として統計上の前提であるため、より完璧なリスク評価を行うためにはストレステストにより補完しなければならないと認識している。ストレステストは、VaRモデルにて捉えられない事象を測定するために用いられる。

(後略)

第6【経理の状況】

1【財務書類】

< 訂正前 >

連結財政状態計算書

	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在 ¹		2015年 1 月 1 日現在 ²	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
資産							
現金および中央銀行預							
け金残高	6	84,405	10,290,658	64,943	7,917,851	43,409	5,292,425
他行に対する貸出金お							
よび預け金	7	25,444	3,102,132	32,434	3,954,353	45,962	5,603,687
売買目的金融資産	8	2,585	315,163	3,472	423,306	4,279	521,696
公正価値測定に指定し							
た金融資産	9	1,321	161,056	2,196	267,736	4,325	527,304
デリバティブ	10	42,372	5,165,994	48,113	5,865,937	56,489	6,887,139
顧客に対する貸出金お							
よび預け金	11	452,807	55,206,229	465,993	56,813,867	472,037	57,641,338
売却可能金融資産	12	34,580	4,215,994	37,773	4,605,284	39,770	4,848,758
関連会社およびジョイ							
ント・ベンチャー投資	13	2,417	294,681	3,672	447,690	3,807	464,149
のれんおよびその他無							
形資産	14	1,089	132,771	1,493	182,027	2,059	251,033
有形固定資産	15	4,590	559,613	7,765	946,709	7,148	871,484
投資不動産	16	293	35,723	381	46,452	452	55,108
当期税金資産		171	20,848	193	23,531	211	25,725
繰延税金資産	26	2,360	287,731	2,390	291,389	2,501	304,922
その他資産	17	7,878	960,486	7,854	957,560	8,502	945,977
売却目的固定資産	18	281	34,260	155	18,898	327	39,868
資産合計		662,593	80,783,339	678,827	82,762,588	691,278	84,280,614

(中略)

- 2 修正再表示および表示の変更の後、2015年1月1日は2014年12月31日（2015年度財務諸表における表記）に等しい（注記2.1参照）。

(中略)

連結持分変動計算書

注記	非支配持分									
	準備金および利益剰余金		ラボバンクにより発行された資本性金融商品		子会社により発行された資本性金融商品		その他		合計	
	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
2016年1月1日現在残高	25,623	3,123,956	13,775	1,679,448	1,307	159,349	492	59,985	41,197	5,022,738
当期純利益	1,960	238,963	-	-	-	-	64	7,803	2,024	246,766
その他の包括利益	30 (174)	(21,214)	-	-	-	-	20	2,438	(154)	(18,776)
包括利益合計	1,786	217,749	-	-	-	-	84	10,241	1,870	227,990

(後略)

< 訂正後 >

連結財政状態計算書

	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在 ¹		2015年 1 月 1 日現在 ²	
		百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
資産							
現金および中央銀行預							
け金残高	6	84,405	10,290,658	64,943	7,917,851	43,409	5,292,425
他行に対する貸出金お							
よび預け金	7	25,444	3,102,132	32,434	3,954,353	45,962	5,603,687
売買目的金融資産	8	2,585	315,163	3,472	423,306	4,279	521,696
公正価値測定に指定し							
た金融資産	9	1,321	161,056	2,196	267,736	4,325	527,304
デリバティブ	10	42,372	5,165,994	48,113	5,865,937	56,489	6,887,139
顧客に対する貸出金お							
よび預け金	11	452,807	55,206,229	465,993	56,813,867	472,037	57,550,751
売却可能金融資産	12	34,580	4,215,994	37,773	4,605,284	39,770	4,848,758
関連会社およびジョイ							
ント・ベンチャー投資	13	2,417	294,681	3,672	447,690	3,807	464,149
のれんおよびその他無							
形資産	14	1,089	132,771	1,493	182,027	2,059	251,033
有形固定資産	15	4,590	559,613	7,765	946,709	7,148	871,484
投資不動産	16	293	35,723	381	46,452	452	55,108
当期税金資産		171	20,848	193	23,531	211	25,725
繰延税金資産	26	2,360	287,731	2,390	291,389	2,501	304,922
その他資産	17	7,878	960,486	7,854	957,560	8,502	1,036,564
売却目的固定資産	18	281	34,260	155	18,898	327	39,868
資産合計		662,593	80,783,339	678,827	82,762,588	691,278	84,280,614

(中略)

- 2 修正再表示および表示の変更の後、2015年1月1日は2014年12月31日（2015年度連結財務諸表における表記）に等しい（注記2.1参照）。

(中略)

連結持分変動計算書

注記	非支配持分									
	準備金および利益剰余金		ラボバンクにより発行された資本性金融商品		子会社により発行された資本性金融商品		その他		合計	
	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*	百万ユーロ	百万円*
2016年1月1日現在残高	25,623	3,123,956	13,775	1,679,448	1,307	159,349	492	59,985	41,197	5,022,738
当期純利益	1,960	238,963	-	-	-	-	64	7,803	2,024	246,766
その他の包括利益	30 (174)	(21,214)	-	-	-	-	20	2,438	(154)	(18,776)
包括利益合計	1,786	217,749	-	-	-	-	84	10,241	1,870	227,990

(後略)

連結財務諸表に関する注記

< 訂正前 >

(前略)

2.1 作成基準

(中略)

貸倒引当金

(中略)

顧客および他行に対する貸出金のに係る貸倒引当金の分析については、セクション7「他行に対する貸出金および預け金」およびセクション11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

(中略)

のれん、その他無形資産、ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資

(中略)

2.21 引当金

過去の事象の結果として債務（法的小および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、当該債務について引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合は、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および解除は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

(中略)

2.23 資本性金融商品に基づく支払

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年その時点の公正価値に合わせて修正表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額で損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

(中略)

4.9 金融資産および金融負債の公正価値

(中略)

発行済負債証券

(中略)

単位：百万ユーロ	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
2016年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および中央銀行預け金残高	84,379	26	-	84,405
他行に対する貸出金および預け金	-	24,554	814	25,368
顧客に対する貸出金および預け金	263	121,231	343,784	465,278
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	2,011	485	89	2,585
公正価値測定に指定した金融資産	48	759	514	1,321
デリバティブ	18	41,819	535	42,372
売却可能金融資産	29,693	4,347	540	34,580
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	281	281
財政状態計算書において償却原価で計上する負債				
他行預り金	-	14,672	7,370	22,042
顧客預り金	6,487	59,826	286,914	353,227
発行済負債証券	1,476	135,078	27,068	163,622
劣後債務	-	18,256	-	18,256
財政状態計算書において公正価値価で計上する負債				
デリバティブ	21	47,479	524	48,024
売買目的金融負債	739	-	-	739
公正価値測定に指定した金融負債	9	16,498	13	16,520
単位：百万ユーロ	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
2015年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および中央銀行預け金残高	64,929	9	5	64,943
他行に対する貸出金および預け金	-	31,634	919	32,553
顧客に対する貸出金および預け金	-	133,323	340,289	473,612
財政状態計算書において公正価値で計上する資産				
売買目的金融資産	2,385	961	126	3,472
公正価値測定に指定した金融資産	24	1,187	985	2,196
デリバティブ	39	47,309	765	48,113
売却可能金融資産	33,068	4,111	594	37,773
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	155	155

財政状態計算書において償却原価で計上する負債

他行預り金	-	18,209	868	19,077
顧客預り金	5,017	85,782	259,720	350,519
発行済負債証券	1,593	152,351	24,533	178,477
劣後債務	-	16,558	-	16,558

財政状態計算書において公正価値価で計上する負債

デリバティブ	26	53,842	688	54,556
売買目的金融負債	552	21	-	573
公正価値測定に指定した金融負債	-	16,967	24	16,991

(中略)

4.10 法的手続および仲裁手続

(中略)

BSA / AML

(中略)

2013年12月、米国通貨監査局（OCC）は同意指令を通じて、ラボバンク・ナショナル・アソシエーション（以下「RNA」という）のBSA / AMLコンプライアンス・プログラムに関連する問題についてRNAに対し行政執行措置を開始した。RNAはラボバンクがほぼ完全所有しており、カリフォルニア州でリテール・バンキング事業に従事している。同意指令およびその関連措置は依然として係属中である。2014年、ラボバンクは、銀行秘密法および関連法規違反の疑いでRNAを捜査中であるとの通告を米国司法省（以下「DOJ」という）から受けた。RNAは、様々なDOJの求めに応じて文書およびその他の情報を提供した。DOJはまた現従業員および元従業員の両方に対する聴取も行った。この調査は現在継続中である。最近、RNAは金融犯罪取締ネットワーク（以下「FinCEN」という）から捜査通知の送達を受けた。ラボバンクは、FinCENは基本的に先述のOCC事案と同じ問題を捜査していると理解している。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

2.1 作成基準

(中略)

貸倒引当金

(中略)

顧客および他行に対する貸出金に係る貸倒引当金の分析については、セクション7「他行に対する貸出金および預け金」およびセクション11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

(中略)

のれん、その他無形資産、ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資の減損

(中略)

2.21 引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、当該債務について引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合に限り、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および解除は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

(中略)

2.23 資本性金融商品に基づく支払

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年その時点の公正価値に合わせて修正表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

(中略)

4.9 金融資産および金融負債の公正価値

(中略)

発行済負債証券

(中略)

単位：百万ユーロ	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
2016年12月31日現在				
財政状態計算書において償却原価で計上する資産				
現金および中央銀行預け金残高	84,379	26	-	84,405
他行に対する貸出金および預け金	-	24,554	814	25,368
顧客に対する貸出金および預け金	263	121,231	343,784	465,278

財政状態計算書において公正価値で計上する資産

売買目的金融資産	2,011	485	89	2,585
公正価値測定に指定した金融資産	48	759	514	1,321
デリバティブ	18	41,819	535	42,372
売却可能金融資産	29,693	4,347	540	34,580
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	281	281

財政状態計算書において償却原価で計上する負債

他行預り金	-	14,672	7,370	22,042
顧客預り金	6,487	59,826	286,914	353,227
発行済負債証券	1,476	135,078	27,068	163,622
劣後債務	-	18,256	-	18,256

財政状態計算書において公正価値で計上する負債

デリバティブ	21	47,479	524	48,024
売買目的金融負債	739	-	-	739
公正価値測定に指定した金融負債	9	16,498	13	16,520

単位：百万ユーロ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
----------	------	------	------	----

2015年12月31日現在

財政状態計算書において償却原価で計上する資産

現金および中央銀行預け金残高	64,929	9	5	64,943
他行に対する貸出金および預け金	-	31,634	919	32,553
顧客に対する貸出金および預け金	-	133,323	340,289	473,612

財政状態計算書において公正価値で計上する資産

売買目的金融資産	2,385	961	126	3,472
公正価値測定に指定した金融資産	24	1,187	985	2,196
デリバティブ	39	47,309	765	48,113
売却可能金融資産	33,068	4,111	594	37,773
売却目的固定資産および非継続事業	-	-	155	155

財政状態計算書において償却原価で計上する負債

他行預り金	-	18,209	868	19,077
顧客預り金	5,017	85,782	259,720	350,519
発行済負債証券	1,593	152,351	24,533	178,477
劣後債務	-	16,558	-	16,558

財政状態計算書において公正価値で計上する負債

デリバティブ	26	53,842	688	54,556
売買目的金融負債	552	21	-	573
公正価値測定に指定した金融負債	-	16,967	24	16,991

(中略)

4.10 法的手続および仲裁手続

(中略)

BSA / AML

(中略)

2013年12月、米国通貨監査局（OCC）は同意指令を通じて、ラボバンク・ナショナル・アソシエーション（以下「RNA」という）のBSA / AMLコンプライアンス・プログラムに関連する問題についてRNAに対し行政執行措置を開始した。RNAはラボバンクがほぼ完全所有しており、カリフォルニア州でリテール・バンキング事業に従事している。同意指令およびその関連措置は依然として係属中である。2014年、ラボバンクは、銀行秘密法および関連法規違反の疑いでRNAを捜査中であるとの通告を米国司法省（以下「DOJ」という）から受けた。RNAは、様々なDOJの求めに応じて文書およびその他の情報を提供した。DOJはまた現従業員および元従業員の両方に対する聴取も行った。この調査は現在継続中である。最近、RNAは米国財務省の金融犯罪取締ネットワーク（以下「FinCEN」という）から捜査通知の送達を受けた。ラボバンクは、FinCENは基本的に先述のOCC事案と同じ問題を捜査していると理解している。

(後略)

財務諸表に関する注記

< 訂正前 >

会計方針

1 作成基準

(中略)

貸倒引当金

(中略)

顧客および他行に対する貸出金のに係る貸倒引当金の分析については、連結財務諸表のセクション7「他行に対する貸出金および預け金」およびセクション11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

(中略)

のれん、その他無形資産、ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資

(中略)

2.21 引当金

過去の事象の結果として債務（法的および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、当該債務について引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合は、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および解除は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

(中略)

2.23 資本性金融商品に基づく支払

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年その時点の公正価値に合わせて修正表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、定額で損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

(中略)

20 資本

(中略)

再評価準備金

(中略)

2016年度に、ラボバンクはその他の包括利益にマイナス87百万ユーロ（2015年度は659百万ユーロ）の税引後金額をキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値の有効な変動として計上した。2016年度に、56百万ユーロの税引後金額（2015年度はマイナス709百万ユーロ）のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金が損益計算書に再分類された。資本の一部としての再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジの税引後金額は、2016年12月31日時点で、合計マイナス70百万ユーロ（2015年度はマイナス39百ユーロ）であった。この金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値に応じて変動し、ヘッジされたポジションの期間に亘り、トレーディング収益として損益に計上される。再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジは、数多くのデリバティブおよび異なる期間を有するヘッジされたポジションに関連している。最長の期間は25年であり、最も集中しているのは5年超である。2016年12月31日に終了した年度のIFRSの非有効部分は148百万ユーロの利益（2015年度は181百万ユーロの利益）であった。

(後略)

< 訂正後 >

会計方針

1 作成基準

(中略)

貸倒引当金

(中略)

顧客および他行に対する貸出金に係る貸倒引当金の分析については、連結財務諸表のセクション7「他行に対する貸出金および預け金」およびセクション11「顧客に対する貸出金および預け金」を参照のこと。

(中略)

のれん、その他無形資産、ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資の減損

(中略)

2.21 引当金

過去の事象の結果として債務（法的小および推定的）が発生し、当該債務を清算するために資源の流出を要求される可能性があり、その債務額の合理的な見積りが可能な場合に、当該債務について引当金が計上される。もし、ラボバンクが例えば保険契約などにより補填金を受け取る事がほぼ確実な場合に限り、補填金は別途資産として認識される。引当金は将来キャッシュ・フロー見込額の割引現在価値で計上されている。引当金の追加および解除は損益計算書の「その他一般管理費」に計上される。

(中略)

2.23 資本性金融商品に基づく支払

一部の特定の役職員については、提供された役務に係る報酬は、ラボバンク証書に類似した、これと同様の特徴を持つ資本性金融商品に基づく現物支払の形で決済される。提供される役務の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値に基づいており、毎年その時点の公正価値に合わせて修正表示される。従業員の雇用期間における資本性金融商品の付与に関連する費用は、付与された年度および権利確定期間の残り3年間（すなわち、4年間）に亘り、損益計算書の人件費に計上される。負債は「その他負債」に認識される。

(中略)

20 資本

(中略)

再評価準備金

(中略)

2016年度に、ラボバンクはその他の包括利益にマイナス87百万ユーロ（2015年度は659百万ユーロ）の税引後金額をキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値の有効な変動として計上した。2016年度に、56百万ユーロの税引後金額（2015年度はマイナス709百万ユーロ）のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金が損益計算書に再分類された。資本の一部としての再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジの税引後金額は、2016年12月31日時点で、合計マイナス70百万ユーロ（2015年度はマイナス39百万ユーロ）であった。この金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブの公正価値に応じて変動し、ヘッジされたポジションの期間に亘り、トレーディング収益として損益に計上され

る。再評価準備金 - キャッシュ・フロー・ヘッジは、数多くのデリバティブおよび異なる期間を有するヘッジされたポジションに関連している。最長の期間は25年であり、最も集中しているのは5年超である。2016年12月31日に終了した年度のIFRSの非有効部分は148百万ユーロの利益（2015年度は181百万ユーロの利益）であった。

（後略）

以上